

官報

発行所 東京都新宿区市谷本村町一五
大藏省印刷局 電話九段(33)五三一・五三九
定価一ヶ月二九〇円

- 無線局について変更があつた件 [郵政第八六七号・第八七〇号] 三六六
- 日本国有鉄道組織規程の一部を改正する規則 [島根県規則第六三号] 三七一
- 人事異動 横浜市
- 公共企業体事項

叙任及び辞令

目次

- 所属未定地の編入処分の件 [千葉県] [總理第三五九号] 三五八
- 日本に帰化を許可する件 [法務第六九七号・第七一・一号] 三五八
- 社債等登録法施行令第一条第一項第二号ただし書の規定による会社を指定する件 [法務・大藏第五一号・第五二号] 三五九
- 右同令第一条第一項第三号の規定による会社を指定した件 [同] [第五三号・第五四号] 三五九
- 外因替及び外因貿易管理法により両替業務を営むことについて認可した件 [大藏第二三三号] 三六〇
- 阿寒国立公園等の国立公園事業の一部を決定した件 [同] [第二三四号] 三六〇
- 三菱製紙健康保険組合の主たる事務所の所在地の変更に係る規約の変更を認可した件 [同] [第二二五号] 三六〇
- 輪出植物検疫規程の一部を改正する件 [農林第四九五号] 三六〇
- 航路標識の新設、改廃、その他の船舶等の航行に關して必要な事項を告示 [海上保安庁] [第三三号] 三六一
- 博多港郵便局を設置しこれを特定郵便局長を長とする郵便局とした件 [郵政第八六五号] 三六六
- 無線局の免許(承認)を与えた件 [同] [第八六六号] 三六六

- 島根県行政組織規程の一部を改正する規則 [島根県規則第六三号] 三七一
- 人事異動
- 正
- 地方自治法施行令の一部を改正する政令(政令第二百五十三号)中訂正
- 道路交通取締法施行令の一部を改正する政令(政令第二百五十五号)中訂正
- 漁港法により鳥取県の橋津漁港等の指定を取り消す件(農林省告示第三百九十五号)中訂正
- 職業安定法施行規則の一部を改正する省令(労働省令第二十号)中訂正
- 叙任及び辞令(外務省)中訂正
- 接取不動産解除に關する公告中訂正

官庁報告

- 褒賞章 袞賞 [天藏省] 三七二
- 紹綴褒章並びに賞杯 三七二
- 賞杯 三七〇
- 日本工業規格(船用錆鋼) 20kg/cm²玉 [運輸省] 三七〇
- 形介等)確認等 国家試験 三七〇
- 昭和三十一年公認会計士試験第一次試験の合格者 [大藏省] 三七〇
- 公認会計士試験第三次試験受験資格検定の場所 [同] 三七一
- 公聴会 三七一

正誤

- 百貨店業營業許可申請に關する公示 [株式会社大浦呉服店] 三七一
- 一般乗合旅客自動車運送事業の免許申請について公聴会開催の公示 [運輸省] 三七一
- 道路交通取締法施行令の一部を改正する政令(政令第二百五十五号)中訂正
- 漁港法により鳥取県の橋津漁港等の指定を取り消す件(農林省告示第三百九十五号)中訂正
- 職業安定法施行規則の一部を改正する省令(労働省令第二十号)中訂正
- 叙任及び辞令(外務省)中訂正
- 接取不動産解除に關する公告中訂正

規則

- 中小企金融公庫の商工組合中央金庫に対する貸付金の返済の日を定める政令の一部を改正する政令 [法務第一六四号] 三五四
- 公正取引委員会の事務局に參事官を置く等の總理府令 [總理第七二号] 三五四
- 戸籍法施行規則の一部を改正する省令 [法務第五一号] 三五四
- 耕土培養法施行規則の一部を改正する省令 [農林第四一号] 三五四
- 公聴会 三五四
- 参事官に関する規則等を廃止する規則 [公正取引委員会第四号] 三五八
- 町の境界変更の件 千葉県 [總理第三五八号] 三五八

告示

- 町の境界変更の件 千葉県 [總理第三五八号] 三五八

地方自治事項

- 議会 三七一

第一回 佐賀県昭和三十一年度	第一回 交付公債
第二回 佐賀県昭和三十一年度	第二回 交付公債
第三回 佐賀県昭和三十一年度	第三回 交付公債
第四回 佐賀県昭和三十一年度	第四回 交付公債

● 大蔵省告示第百三十三号
　　外國為替及び外國貿易管理
　　一項の規定により、両替業
　　昭和三十一年八月十八

名 称 業務の内容
株式会社 外国通貨の寄
象意漆器店 及び外国から
向けられ、又は

◎厚生省告示第二百二十三号
向日本通貨をもつて
表示された旅
小切手の買入

国立公園法（昭和六年法律第
二号）第三条の規定により、
立公園、日光国立公園、秩父
公園、等二百四十九箇所

公園 富士箱根伊豆国立公園
山岳国立公園の国立公園計画を決定したので、その要領を告示する。

右の計画の位置を表示し
厚生省、都県分図は関係各
関係各町村役場に備えつけ
5。

昭和三十一年八月十八日

単数施設
施設の種類 位

宿舎(旅館)
日光国立公園
越後村上大沢山

施設の種類

三、秩父多摩國立公園
単独施設

佐賀県昭和三十一年度 同	第五回交付公債
第六回交付公債	佐賀県昭和三十一年度 同
佐賀県昭和三十一年度 同	第七回交付公債
佐賀県昭和三十一年度 同	第八回交付公債
大藏大臣 一万田尚登	十四年法律第二百二十八号)第十四条第一項 について次のとおり認可した。
業務開始 日	同
期日	昭和三十一 年八月二十日
所在地	京都府京都 市左京区岡崎 最勝寺町十番地
施設の種類	施設の種類 位 置
宿舎(ホテル 及び旅館)	野營場 東京都西多摩郡 多摩町冰川長畑 豆町(石室崎)
単独施設	中部山岳国立公園
施設の種類	施設の種類 位 置
苑地(休憩舎)	高尾山中中新川郡立 山町芦ヶ原寺ブナ坂 外十一国国有林(美 松坂)
◎厚生省告示第二百二十四号	國立公園法(昭和六年法律第三十六 号)第三条の規定により、阿寒国立公 園、十和田八幡平国立公園、陸中海岸 立公園、磐梯朝日国立公園、日光國 立公園、秋多摩国立公園、富士箱根伊 豆国立公園、中部山岳国立公園、大 山国立公園及び阿蘇国立公園の國立公 園事業の一部を決定したので、その要 領を次のとおり告示する。
右の事業の位置を表示した圖面は、	

一 阿寒国立公園	厚生大臣 小林 英三
事業の名称	位
阿寒湖畔温泉公衆浴場	北海道阿寒郡阿寒村阿寒湖畔
事業	置
二 十和田八幡平国立公園	
事業の名称	位
青森休屋線	青森県青森市大字荒川道道路事業
事業	酸ヶ湯
三 陸中海岸国立公園	
事業の名称	位
淨土ヶ浜水道事業	岩手県宮古市歐ヶ崎第7地割字曰木(淨土ヶ浜)
事業	位
要磐梯野營場事業	福島県耶麻郡北塙原村大字繪原字劍ヶ峰
事業	位
東磐梯長峰宿舍事業	福島県耶麻郡北塙原村大字繪原南黃蓮沢山
事業	位
四 磐梯朝日国立公園	
事業の名称	位
五 日光国立公園	
事業の名称	位
中宮祠運動場(スキー)事業	福島県日光市中宮祠
事業	位
湯元野營場事業	栃木県日光市湯元
事業	位
光德野營場事業	栃木県日光市光德
事業	位
千手ヶ浜野營場事業	栃木県日光市中宮祠千手ヶ浜
事業	位
霧降牧場野營場事業	栃木県日光市霧降牧場
事業	位
尾瀬龍宮小屋宿舎事業	福島県南会津郡檜枝岐村字戸倉字中ノ原(龍宮小屋)
事業	位
中宮祠宿舎事業	群馬県日光市中宮祠
事業	位
湯元宿舎事業	群馬県日光市中宮祠
事業	位
六 秩父多摩国立公園	東京都西多摩郡奥多摩町冰川長畑

七	富士箱根伊豆国立公園	事業の名称	位
石室崎苑地	静岡県賀茂郡南伊豆町 (石室崎)	事業	置
元箱根宿舎	神奈川県足柄下郡箱根町元箱根	事業	事業
箱根町宿舎	神奈川県足柄下郡箱根町箱根	事業	事業
石室崎宿舎	静岡県賀茂郡南伊豆町 (石室崎)	事業	事業
吉田口八合	山梨県富士吉田市上吉田	宿舎	事業
目宿舎事業	田字高士山北向	宿舎	事業
長津呂石室	起点→静岡県賀茂郡南伊豆町 (長津呂)	石室	事業
崎線道路事	終点→静岡県賀茂郡南伊豆町 (石室崎)	崎線	道路
菜	伊豆町(長津呂)	伊豆町	伊豆町
八	中部山岳国立公園	事業の名稱	位
立山美松坂	富山県中新川郡立山町	事業の名稱	位
蘆地事業	芦輪寺ブナ坂外十一里	事業の名稱	位
大山寺宿舎	有林寺	事業の名稱	位
事業	鳥取県西伯郡大山町大	事業の名稱	位
十	阿蘇國立公園	事業の名稱	位
法華院野營	大分県直入郡久住町	事業の名稱	位
場事業	大字有斐字九重山	事業の名稱	位
◎厚生省告示第二百二十五号	都郡町	事業の名稱	位
健康保険法(大正十一年法律第七十七号)	第三十六条の規定により、昭和三十一年七月二日次のとおり三箇製紙健康保険組合の主たる事務所の所在地の変更に係る規約の変更を認可した。	健康保険法	大正十一年法律第七十七号
变更前	厚生大臣 小林 英三	第三十六条の規定により、昭和三十一年七月二日次のとおり三箇製紙健康保険組合の主たる事務所の所在地の変更に係る規約の変更を認可した。	第三十六条の規定により、昭和三十一年七月二日次のとおり三箇製紙健康保険組合の主たる事務所の所在地の変更に係る規約の変更を認可した。
変更後	東京都千代田区丸の内二丁目五番地	昭和三十一年八月十八日	昭和三十一年八月十八日
六番地	東京都千代田区丸の内二丁目五番地	昭和三十一年八月十八日	昭和三十一年八月十八日
◎農林省告示第四百九十五号	植物防疫法第十一条第一項の規定に基き、輸出植物検疫規程(昭和二十五年農林省告示第二百三十一号)の一部を次のように改正し、昭和三十一年九月一日から施行する。	植物防疫法	第十一條第一項の規定に基き、輸出植物検疫規程(昭和二十五年農林省告示第二百三十一号)の一部を次のように改正し、昭和三十一年九月一日から施行する。

(栽培地検査事務の補助) 第二条及び第三条を次のように改め
る。

第二条 植物防疫官は、法第十一条第三項の検査を行うに当り、有害動物及び有害植物に関する知識を有し、かつ、当該植物の充實に利害關係のない者に依頼して当該検査の事務を補助させることができる。

(栽培地検査合格の基準)

第三条 法第十一条第三項の検査は、左の各号に該当する場合を合格とする。

一 輸入国の指定する有害動物又は有害植物が存在しない場合

二 前号の有害動物及び有害植物以外の危険な有害動物又は有害植物が相当程度に存在しない場合

三
入国の要求に適合する場合
第五条から第七条までを次のように改める。

(包装材料として使用する土の検査
合格の基準) 第五条 包装材料として使用する土の
包装は、元の各項に該当する場合とし

方の名前は、たゞ三十二の場合は、
合格とする。

二 落葉、細根その他の有機物又は
危険な有害動物若しくは有害植物
が混入していない場合

三 前各号のほか 輸入国の要求に 適合している場合

第六条 植物防疫官は 法第十条第一項の検査を受けようとする植物に腐敗しているものが混入しているときは、検査に先立ち、その腐敗してい

るものを除去させるものとする。

物及びその容器包装の種類ごとに、左の各号の数量について行う。但し、その選別荷造が植物防疫官の指

示した方法により行われていると認められる植物又は第三号に及ぶに掲げる容器包装の検査にあつては、植物防疫官が必要と認める程度にて行なるものとする。

一、栽培の用に供する植物

イ、生植物及びその部分については五十ペーセント以上

ロ、種子については十ペーセント以上

以上

ハ、よりのりん茎については十ペーセント以上

ニ、球根類(含むか否か)については三三二・セント以上

ト、栽培以外の用に供する植物

イ、たまねぎのりん茎及びひばねいしの塊茎については二二二・セント以上

ハ、ハーブ

ロ、生根莖については二二二・セント以上

ナ、植物以外のものについては二十ペーセント以上

以上

ハ、不及びロに掲げる植物以外の植物については二二二・セント以上

上

II、容器包装

イ、植物の場合には二二二・セント以上

ロ、土の場合には二二二・セント以上

ナ、植物又は土以外のものの場合は植物防疫官が必要と認める程度

第八条を削り、第九条を第八条とし、第十条を次のように改める。

(検査合格の基準)

第九条 法第十一条第一項の検査(同様材料として使用する土の検査を除く)は、左の各号に該当する場合を合格とする。

一、輸入國の指定する有害動物又は有害植物が存在しない場合

二、前号の有害動物及び有害植物以外の危険な有害動物又は有害植物が存在しない場合

三、輸入國が輸入を禁止している植物又は容器包装が混入して又は使用されていない場合

められた方法によつて行われていると認められる植物又は第三号に及ぶに掲げる容器包装の検査にあつては、植物防疫官が必要と認める程度にて行なるものとする。

一、栽培の用に供する植物

イ、生植物及びその部分については五十ペーセント以上

ロ、種子については十ペーセント以上

以上

ハ、よりのりん茎については十ペーセント以上

ニ、球根類(含むか否か)については三三二・セント以上

ト、栽培以外の用に供する植物

イ、たまねぎのりん茎及びひばねいしの塊茎については二二二・セント以上

ハ、ハーブ

ロ、生根莖については二二二・セント以上

ナ、植物以外のものについては二十ペーセント以上

以上

ハ、不及びロに掲げる植物以外の植物については二二二・セント以上

上

II、容器包装

イ、植物の場合には二二二・セント以上

ロ、土の場合には二二二・セント以上

ナ、植物又は土以外のものの場合は植物防疫官が必要と認める程度

第八条を削り、第九条を第八条とし、第十条を次のように改める。

(検査合格の基準)

第九条 法第十一条第一項の検査(同様材料として使用する土の検査を除く)は、左の各号に該当する場合を合格とする。

一、輸入國の指定する有害動物又は有害植物が存在しない場合

四、前各号のほか、輸入國の要求による検査の種類並びに輸入國が検査適合している場合

2、輸出する植物又はその容器包装について輸入國が消毒を要求してある場合における消毒の方法は、輸入國によりその基準が示されている場合を除き、輸入植物検査規程(昭和十五年農林省告示第二百六号)第四条に規定する消毒方法の基準によるものとする。

第十二条を第十二条とし、同条の次に次の条を加える。

(輸入國の要求による事項)

第十二条 輸入國が検査を要求している植物の種類及び輸入を禁止してい

る植物等の種類並びに輸入國が検査その他に關し要求してある事項は、書面に記載し、植物防疫所において綴覽に供するものとする。

第十二条第一項中「第八条及び第十三条」を「及び第九条」に改め、同条を削る。第三項を削る。

(◎海上保安庁告示(航)第三十三号)航路標識の新設、改廢、その他の船舶等の航行に關し必要な事項を次の如くに告示する。

日本沿岸 地方海上警報および地方海上警報放送時刻一部変更
記事 海上保安庁所属の下記通信所における地方海上警報および地方海上警報の放送時刻を昭和31年8月1日から下記のとおり変更した。

★31年940項
★31年943項
★31年944項
★31年945項

</div